

12/15
日
福

国民負担向け提言案

経産省 福島原発処理費確保へ

経済産業省は十四日、財界人らとつくる「東京電力改革・1F(福島第一原発)問題委員会」(東電委員会)を開き、これまでの議論を踏まえた提言案を示した。

二一・五兆円と従来の想定(十一兆円)から倍増する見通しになった福島第一原発の事故処理費用を確保するため、国民の電気料金に

転嫁するほか、東電の経営改革で資金を捻出する方針をあらためて示した。二十日にも最終的な報告書としてまとめる。――関連①面

経産省は事故処理費用の中でも賠償に充てる費用八兆円のうち、二・四兆円を「過去分」に位置付けた。すべての電気料金に含まれる大手電力会社の送電線の

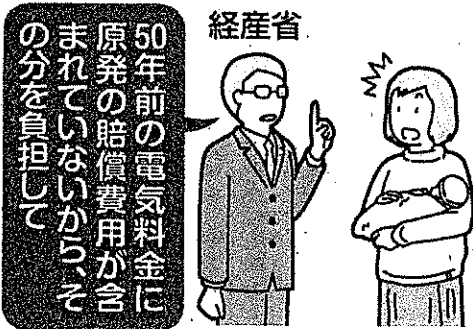
利用料「託送料金」に上乘せし、契約を新電力に移した消費者にも請求する。

経産省電力・ガス事業部の村瀬佳史部長は報道陣に「大手電力には、ほかの部分で費用を圧縮し、託送料金が上がらないよう求める」と述べ、表面上は「値上げ」に見えないようにする考えを示した。

福島処理費 国民が負担



「過去分」負担のイメージ



Q 経済産業省は不足する福島第一原発の処理費用を捻出するために、その費用を国民の電気料金に上乗せするんだって。経産省はどう説明しているの。

エーそんな

普通は請求できない!



エーそんな

A 原発事故の賠償のための費用はもっと前から「電気料金に積み立てておくべきだった」と言っただ。この費用を「過去分」と名付けてね。

積み立ての起算点は、日本で原発の営業運転が始まった一九六六年。いま大手電力会社の契約者が支払っている年間千六百億円の負担金を基に

賠償費用を「過去の電気代」として請求

過去の負担を「兆四千亿円」と計算し、二〇一〇年から四十年にわたり新電力の契約者も含めて幅広く請求するつもりなんだ。

Q 後になって請求するなんてあり得ないよね。

A そうだよ。例えば、つぶれそうになった食堂が「あなたが過去にうちの食べた定食の価格に使った調味料の費用を反映していなかったの、請求します」と言うようなもの。

会社が傾くたびに「過去の費用を反映していなかった」と請求できるようになったら、いいかげんな経営で巨額の負債を抱えた企業も生き残れちゃう。だから、企業会計の原則では、過去にさかのぼって費用を変えたり、不足分

を後から請求したりすることはできないことになっているんだ。

Q じゃあ、なぜ、ひどいやり方が電気料金でできてしまうの。

A 経産省は「原発事業は超長期なので、必要な費用をあらかじめ見込むのが難しい」などと釈明しているよね。実は、〇五年から使用済み核燃料の処理に足りない費用を「取りはぐれた分」として、私たちの電気料金に上乗せしているのは知っている?

今回の「過去分」も政府が制度変更を、数人の有識者や財界人を集めた審議会で決めようとしている。自民党への根回しもほぼ終えて、このまま押し通すつもりなんだ。